

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部門統括 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	947,564	762,346	5,272,652
経常利益 (千円)	67,066	70,587	435,496
四半期(当期)純利益 (千円)	23,507	26,521	195,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,914	68,085	226,377
純資産額 (千円)	5,556,171	5,644,945	5,639,158
総資産額 (千円)	7,572,533	7,022,742	6,722,682
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.18	3.57	26.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.16	3.55	26.21
自己資本比率 (%)	73.1	80.0	83.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の家庭用ゲーム業界におきましては、昨年10月に「Newニンテンドー3DS/3DS LL」が発売されるとともに、「ニンテンドー3DS」向けの複数タイトルが短期間でダブルミリオンセラーとなるなど、活発な動きが見られました。また、欧米においては「プレイステーション4」及び「Xbox One」の販売が引き続き好調に推移し、中国においては中国政府の規制緩和策によって、「Xbox One」が昨年9月に発売されたほか、「プレイステーション4」及び「プレイステーション・ヴィータ」が発売されることとなり、新たな家庭用ゲーム市場として今後の動向が注目される状況となりました。さらに、国内の据置型ゲーム市場においても年末商戦で複数の有力タイトルが投入されたほか、本年は数多くのタイトルが順次発売される予定となっており、今後の据置型ゲーム機の普及拡大が期待される状況となりました。

モバイル業界におきましては、昨年9月末における国内のスマートフォン契約数が6,248万件、スマートフォンとフィーチャーフォンの合計契約数に占める比率が50.3%と初めて過半数を超えるなど（株式会社MM総研調べ）、スマートフォンの普及がさらに拡大しました。スマートフォン向けのコンテンツ市場においても、ゲーム、ライフスタイル、健康、ビジネス、教育といった幅広い分野で様々なアプリやコンテンツが登場するなど、活況を呈しており、スマートフォンの高い性能を活かしてリッチなコンテンツを楽しめるネイティブアプリの増加が引き続き顕著となりました。また、国内から海外のスマートフォン向けコンテンツ市場へ進出する動きも見られ、今後の海外向けコンテンツ開発の需要拡大も期待される状況となりました。一方で、市場競争が過熱し、一部の有力コンテンツに収益が集中する傾向が続く中、開発案件の大型化・高度化に伴う開発工数及びコストの増大、開発人材の不足などに対する懸念が業界内で高まる状況となりました。

当社グループは、こうした事業環境の変化を成長機会と捉え、多様化するゲームプレイ環境やクライアントの開発需要の変化にタイムリーに対応するため、昨年9月1日付けで機構改革を実施し、業務推進体制の強化を図るとともに、事業規模の拡大と新規事業の推進に努めました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、配信サービスを開始した各地域の現地通信キャリアとともに、配信サービスの改善、今後のコンテンツ配信戦略など、早期収益化に向けた施策に取り組みました。さらに、他のASEAN諸国における配信サービスの開始に向けて準備を進めるとともに、フィリピン現地子会社の開発体制の増強に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、ゲームソフト開発事業におけるロイヤリティ売上が好調に推移しましたが、当初から前年同四半期と比べて売上が減少する計画を見込んでいたことに加え、一部のパチンコ・パチスロ案件の部分作業において、顧客による開発スケジュールの変更により開発完了の時期が第3四半期以降にずれ込んだことから、売上高は7億62百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴って売上総利益が減少した影響により、営業損失30百万円（前年同四半期は営業利益30百万円）となりました。一方で、為替差益、投資有価証券評価益、投資有価証券償還益などの発生により、経常利益は70百万円（前年同四半期比5.3%増）、四半期純利益は26百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、パソコン向け2タイトル、携帯端末向け4タイトルの合計6タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、引き合い件数の増加など受注環境が良好に推移する中、据置型ゲーム機向けの試作版に関する開発業務を中心に概ね計画通りに推移しましたが、一部のパチンコ・パチスロ案件の部分作業において、顧客による開発スケジュールの変更により開発完了の時期が第3四半期以降にずれ込んだ結果、開発売上は3億88百万円となりました。

運営売上につきましては、計画通りスマートフォン向けゲームの運営業務を受注できたことから10百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、過年度に開発完了した据置型ゲーム機向けタイトルを中心として好調に推移した結果、12百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4億10百万円（前年同四半期比38.2%減）となり、売上高の減少に伴って売上総利益が減少したことから、営業損失17百万円（前年同四半期は営業利益45百万円）となりました。

#### モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、ネイティブアプリ開発の好調な受注環境を背景にスマートフォン向けの大型案件を受注し、開発業務も順調に推移したことから、開発売上は1億39百万円となりました。

運営売上につきましては、既存の案件については概ね順調に推移したものの、第1四半期に運営業務を開始する予定だった大型案件において、顧客による開発スケジュールの変更により運営業務の開始時期が第2四半期以降にずれ込んだ結果、99百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が引き続き好調に推移したものの、第1四半期にロイヤリティ売上の計上を想定していた大型案件において、顧客による開発スケジュールの変更によりロイヤリティ売上の計上開始時期が第2四半期以降にずれ込んだ結果、35百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2億75百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、パソコン向けアバター制作業務が堅調に推移するとともに、その他のコンテンツ開発において大型案件が開発完了した結果、開発売上は37百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが展開するスマートフォン向けコンテンツ配信サービス「テイクアウトライブ/ Take Out Live」において、音楽及びエンターテインメント業界の大型コンサートなどで実績を上げたほか、ブライダル業界など様々な業種への提案営業を展開し、採用件数を伸ばすことができましたが、受注金額が計画を若干下回り、12百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、「Wii U」向け家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、25百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は76百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業など新規事業における先行費用の発生などにより、営業損失55百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）となりました。

テイクアウトライブ/ Take Out Live... コンサートやイベントなどのライブ映像や楽曲をイベント終了後すぐにスマートフォンにダウンロードし、視聴できるサービス。

( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して3億円増加し、70億22百万円となりました。資産の部におきましては、売掛金が減少したものの現金及び預金、有価証券、仕掛品などが増加したことにより流動資産が4億13百万円増加しております。また、償却による有形固定資産の減少や投資有価証券などの減少により、固定資産が1億13百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億94百万円増加し、13億77百万円となりました。これは主に、未払法人税等、前受金などが増加したことによるものであります。

純資産につきましては、配当金支払による利益剰余金の減少があったものの、その他有価証券評価差額金の変動による増加及び退職給付に関する会計基準等の改正に伴う期首利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して5百万円増加し、56億44百万円となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,341千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		7,763,040		967,000		1,313,184

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,357,200	73,572	
単元未満株式	普通株式 70,140		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		73,572	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	335,700		335,700	4.33
計		335,700		335,700	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,966,289	2,100,868
売掛金	430,302	263,134
有価証券	66,328	134,432
仕掛品	737,626	1,096,028
繰延税金資産	204,561	221,476
その他	75,876	78,999
<b>流動資産合計</b>	<b>3,480,984</b>	<b>3,894,939</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,207,848	1,209,563
減価償却累計額	577,626	586,808
建物及び構築物(純額)	630,221	622,754
工具、器具及び備品	285,031	288,792
減価償却累計額	261,753	260,703
工具、器具及び備品(純額)	23,278	28,088
土地	709,565	709,565
その他	68,326	68,326
減価償却累計額	39,666	45,573
その他(純額)	28,660	22,753
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,391,725</b>	<b>1,383,161</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	64,881	59,946
ソフトウェア仮勘定	4,425	7,603
電話加入権	2,135	2,135
<b>無形固定資産合計</b>	<b>71,441</b>	<b>69,684</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	911,308	794,770
退職給付に係る資産	6,789	49,117
繰延税金資産	18,827	12,367
投資不動産	368,235	368,235
減価償却累計額	48,333	49,989
投資不動産(純額)	319,902	318,245
関係会社長期貸付金	23,464	2,339
その他	522,238	522,115
貸倒引当金	24,000	24,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,778,530</b>	<b>1,674,956</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,241,697</b>	<b>3,127,803</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,722,682</b>	<b>7,022,742</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,261	75,248
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	26,253	68,528
前受金	249,918	391,447
賞与引当金	156,472	77,123
役員賞与引当金	-	4,500
その他	295,836	448,708
流動負債合計	805,743	1,075,556
固定負債		
繰延税金負債	-	21,046
役員退職慰労引当金	238,825	242,238
その他	38,954	38,954
固定負債合計	277,780	302,240
負債合計	1,083,523	1,377,796
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,631,708	3,590,631
自己株式	316,969	312,010
株主資本合計	5,594,924	5,558,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	34,051
為替換算調整勘定	31,256	39,290
退職給付に係る調整累計額	14,912	14,525
その他の包括利益累計額合計	17,769	58,817
新株予約権	12,136	12,477
少数株主持分	14,328	14,845
純資産合計	5,639,158	5,644,945
負債純資産合計	6,722,682	7,022,742

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	947,564	762,346
売上原価	692,291	581,093
売上総利益	255,272	181,252
販売費及び一般管理費	225,014	212,227
営業利益又は営業損失( )	30,258	30,974
営業外収益		
受取利息	2,279	4,739
受取配当金	1,411	2,821
有価証券売却益	-	7
投資有価証券償還益	-	13,942
投資有価証券評価益	22,819	37,673
不動産賃貸料	12,287	12,119
為替差益	21,530	55,495
雑収入	6,288	4,325
営業外収益合計	66,617	131,125
営業外費用		
支払利息	107	48
持分法による投資損失	22,488	21,124
不動産賃貸費用	7,202	7,711
雑損失	10	678
営業外費用合計	29,809	29,563
経常利益	67,066	70,587
特別利益		
固定資産売却益	7,999	2
投資有価証券売却益	6,745	5,517
特別利益合計	14,744	5,519
特別損失		
固定資産除却損	-	10
特別退職金	3,291	-
特別損失合計	3,291	10
税金等調整前四半期純利益	78,519	76,095
法人税、住民税及び事業税	57,891	69,801
法人税等調整額	2,286	20,743
法人税等合計	55,605	49,058
少数株主損益調整前四半期純利益	22,914	27,037
少数株主利益又は少数株主損失( )	593	516
四半期純利益	23,507	26,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,914	27,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,724	32,626
為替換算調整勘定	1,723	8,034
退職給付に係る調整累計額	-	387
その他の包括利益合計	28,000	41,047
四半期包括利益	50,914	68,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,508	67,568
少数株主に係る四半期包括利益	593	516

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日至平成26年11月30日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が41,833千円増加し、利益剰余金が26,923千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日至平成26年11月30日)
減価償却費	26,715千円	28,655千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	92,545	12.50	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	92,840	12.50	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	664,467	220,152	62,943	947,564		947,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,086	26,655	576	51,317	51,317	
計	688,553	246,808	63,520	998,881	51,317	947,564
セグメント利益又は損失( )	45,228	43,896	58,866	30,258		30,258

(注)1 売上高の調整額 51,317千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	410,923	275,264	76,157	762,346		762,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,488	3,131	7,157	35,777	35,777	
計	436,412	278,396	83,315	798,123	35,777	762,346
セグメント利益又は損失( )	17,734	42,543	55,784	30,974		30,974

(注)1 売上高の調整額 35,777千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円18銭	3円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	23,507	26,521
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,507	26,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,404	7,429
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円16銭	3円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	36	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 8日

株式会社トーセ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。